

東京都台東区における多文化共生に向けた取り組み ー多文化共生コーディネーターの内省からー

Efforts Towards Multicultural Coexistence in Taito Ward, Tokyo: Reflections from an Intercultural Society Coordinator

市江 愛*・山藤弘子

(東京都立大学・多文化共生コーディネーター)

Ai Ichie, Hiroko Yamafuji

(Tokyo Metropolitan University, Intercultural Society Coordinator)

Abstract

In recent years, the increasing number of foreign residents in Japan has highlighted the importance of multiculturalism. This trend is particularly noticeable in Tokyo, with Taito Ward experiencing a rapid rise in foreign residents. Furthermore, dissatisfaction with foreign tourists due to over-tourism has led to a tendency to generalise all 'foreigners' together, which has contributed to prejudice and resentment towards foreign residents. For local residents to understand the importance of multiculturalism and actively engage in it, collaborative activities involving both foreign and Japanese residents, as well as understanding and implementing policies within neighbourhood associations, which have traditionally been the backbone of local communities, are key. This paper reflects on the efforts of an intercultural society coordinator in Taito Ward and the initiatives undertaken in collaboration with neighborhood associations to promote multicultural coexistence. It also explores the challenges and progress towards building a more inclusive society.

キーワード：異文化理解，社会参画，共助，下町，町会組織

Keywords: Intercultural Understanding, Social Participation, Mutual Aid, Downtown, Neighborhood Associations

1. はじめに

近年、日本では外国人住民の数が増加しているが、特に東京都では増加が著しく、それに伴い、多文化共生社会の重要性が叫ばれるようになった。多文化共生とは、「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと（総務省 2006; pp. 5)」である。誰もが暮らしやすい社会を目指す上で、多文化共生社会の実現は欠かせないことである。それに向けて、各自治体でさまざまな取り組みがなされているが、東京都では多文化共生コーディネーターの育成と推進にも注力している。

本稿では、外国人住民が増加している東京都台東区を対象に、多文化共生コーディネーターの取り組み事例を省察的に報告する。

2. 多文化共生コーディネーター

東京都は「多様性を都市づくりに活かし、全ての都民が東京の発展に向けて参加・活躍でき、安心して暮らせる社会の実現」を目指し、2016年2月に「東京都多文化共生推進指針（東京都生活文化スポーツ局 2016）」を策定した。これに基づき、公益財団法人東京都つながり創生財団では、地域の外国人の多様なニーズにきめ細かく対応し、多文化共生社会の実現に資する専門人材として、多文化共生コーディネーターの育成・研修が行われている³。多文化共生コーディネーターは、外国人住民に関わる基本的な法制度と教育・医療・防災等、多文化共生の諸課題に関する知識を有し、そうした課題の解決に向けて、関係部署・団体間の連携や協働を進め、企画立案し取り組む人材であることが求められている。台東区では、地域日本語教育コーディネーターが多文化共生コーディネーターの研修を受け、日本語教育と多文化共生の双方から支援を行っている。

3. 東京都台東区の現状

浅草や上野などをはじめ、台東区は外国人に人気のエリアである。外国人住民も年々増加し、今後もさらなる増加が予想される。台東区役所「令和6年 住民基本台帳による台東区の地区別世帯数及び人口」⁴によると、2024年12月1日時点で、外国人住民の数は20,295人であり、総人口の9.40%を占める。特に、竹町、東上野、入谷、浅草橋地区では、外国人住民の割合が高く、10%以上を占めている。

東京都総務局統計部「東京都の統計」⁵で公開されている、2024年10月1日時点の区市町村別国籍・地域別外国人人口数をもとに外国人住民の割合を算出すると、台東区は東京都全体で4番目に高い割合である。また、国籍別では、中国が最も多く、9,673人で48.68%を占めている。次に多いのが韓国で2,830人（14.24%）、さらにベトナム1,110人（5.59%）、フィリピン815人（4.1%）、インド799人（4.02%）と続く。台東区には、約100か国・地域の人が暮らしており、中国、韓国、インド出身の割合が全国や東京都の割合と比べて高いのが特徴である（台東区 2022）。

外国人住民の年齢は、20歳から39歳が多い（台東区 2022；pp.10）。在留資格は、技術・人文知識・国際業務が24.8%で最も多く、次いで永住者・特別永住者が24.4%であり、どちらも約4人に1人の割合になっている（台東区 2021；pp.13）。また、台東区（2021）によると、「台東区にど

³ <<https://tabunka.tokyo-tsunagari.or.jp/>>（最終閲覧日：2025年1月9日）

⁴ <<https://www.city.taito.lg.jp/kusei/shokai/tokei/setai/tikubetusetai/r06chiku.html>>（最終閲覧日：2025年1月9日）

⁵ <<https://www.toukei.metro.tokyo.lg.jp/>>（最終閲覧日：2025年1月9日）

のくらいの期間住みたいと思うか（p. 54-55）」という質問に対し、45.3%が「当分の間、住み続けたい」、37.9%が「ずっと住み続けたい」と答えており、両者を合わせると8割以上を占めていた。これらのことから分かるように、台東区に住む外国人の特徴として、20 から 30 代の働き盛りで、子育て世代が多く、定住型であることが挙げられる。

このような背景もあり、台東区は、言語や文化、生活習慣などの違いを相互に理解・尊重し合い、誰もが地域社会の一員として活躍できる「多文化共生」の地域社会の実現を目指し、2022 年から 2026 年までの 5 年間で実施する多文化共生推進プランを策定している（台東区 2022）。ここでは、三つの基本目標と五つの施策が掲げられている（表 1）。

表 2 台東区多文化共生推進プランで掲げる三つの基本目標と施策

基本目標Ⅰ 外国人と日本人が共に安心して生活できる環境の整備
(1) コミュニケーション支援の充実
(2) 生活環境の充実
基本目標Ⅱ 多様性を尊重し、誰もが活躍できる地域づくり
(3) 多文化共生意識の醸成
(4) 交流を通じた外国人と日本人の相互理解の促進
基本目標Ⅲ 多様な主体との連携による多文化共生の推進
(5) 多文化共生推進を支える体制づくり

台東区（2022）をもとに筆者作成

これらの基本目標に基づいた具体的な取り組みとして、日本語学習支援の充実や情報提供の多言語化・やさしい日本語化、防災・危機管理の推進、異文化に対する理解の促進等が掲げられている。このような行政機関によるトップダウンの施策は地域の多文化共生の推進に欠かせないが、日本有数の観光地だからこその難しさ、そして下町だからこその難しさがあり、ボトムアップによる多文化共生の推進も重要な課題である。

小森（1973）によると、台東区は、旧下谷・浅草両区が合併して誕生した区で、江戸時代から庶民の町として栄え、独特の下町情緒・風俗・人情をはぐくんできた。また、そのような土地柄も影響してか、町会の発達は比較的早く、内容も充実していた。東京都台東区（1998）によると、町会は「同じ町内に住む人びとの協力で、自発的に設立・育成された隣保互助の任意団体」であり、その起源は、夜警・火の番・親睦会、あるいは氏神を中心とする講のような行事・集会が発展したものとされる。また、戦時中の衛生組合も母体となり、全国に先駆け、1922 年 12 月に下谷区にて下谷町会連合会が発足した。翌年に関東大震災が起こった際に、町会は避難、救護、事後の復興等において活躍し、人びとの町会に対する認識が高まったことから、町会の数が増加していった。このような背景もあり、現在でも防犯や災害支援の観点から「遠くの親戚より近くの他人」という意識が根強く、災害時には町会組織がまず助けるなど、地域住民の共助が盛んに行われている。

そのような台東区の地域社会では、日本有数の観光地であるがゆえに、オーバーツーリズムによる外国人住民に対する被害も生じている。例えば、五十嵐（2021）によると、上野地区で民泊を利用する外国人観光客に対する訴えが、住宅・商業混在地区の町会長たちから上がったという。そのことから、五十嵐（2021）は「観光客で潤う繁華街とその周辺地域との対立点の形成、さらには外国人観光客への不満を引き金としたレイシズムにも発展しかねないもののように感じた」と述べている。このような状況は台東区全域で起こっている。外国人観光客への不満を持っている日本人住民にとって、「外国人観光客」と「外国人住民」の見分けは時につきにくく、同じ「外国人」として一括りにしてしまい、外国人全体に対する不満となることもある。

このように、オーバーツーリズムによる外国人観光客への不満を引き金に、日本に暮らす外国人住民に対する不満や偏見につながる可能性がある。そのような状況の中で多文化共生の重要性を地域住民が理解し、積極的に取り組んでいくためには、外国人住民と日本人住民が協働する活動や、伝統的に地域社会の根幹を担ってきた町会組織における理解と施策の実行が鍵となってくるだろう。本稿では、台東区における多文化共生コーディネーターの取り組み事例や、町会組織と連携した活動の事例を省察的に報告する。

4. 東京都台東区における多文化共生コーディネーターの取り組み

台東区では、地域日本語教室や子供日本語教室などの外国人向け講座のほかに、日本人を対象とするやさしい日本語講座や、多文化共生推進サポーター養成講座など、各種講座を開設している。本節では、そのような講座以外に多文化共生コーディネーターが取り組んでいる事例として、外国人住民と日本人住民が協働する活動や、町会組織と連携して実施した活動を四つ挙げる。

4.1 たいとう多文化共生まちづくりの会

「たいとう多文化共生まちづくりの会」は、2024年1月から活動を始め、日本人住民と外国人住民が毎週対話を重ねながら、協働してイベントを企画・実施している。現在は、外国人約20名、日本人約15名が所属している。

上述した通り、台東区では行政機関によるさまざまな講座が行われているが、受講後に実践に結びつけられるような仕組みは作られていない。具体的には、外国人住民向けの地域日本語教室は初級までしかなく、ようやく日本語でコミュニケーションができるようになってきたところで、講座が終了してしまう。日本人向けの多文化共生関連の講座でも、学んだことを実践できる機会は乏しい。そこで、講座を受けた外国人住民と日本人住民に声をかけて始めたのが、当会である。

当会には複数のユニットがあり、「多文化お話会」「英語で学ぼう」などの各種活動を行なっている。例えば、「多文化お話会」では、外国人住民の母語等で読み聞かせを行なっており、日本語が得意でなくても気軽に社会参画できるようにしている。外国にルーツを持つ子どもの孤立防止に寄与するほか、学校の様子や雰囲気を知る機会にもなっている。外国で教育を受けてきた外国人住民にとって、日本の教育体制には未知な部分が多いため、当会を通して教育現場とつながりが持てる

のは、外国人住民にとっても貴重な機会となっている。

また、月に1度、神社の境内で外国人住民と日本人住民が協働して朝市を実施している。そこでは、自国の文化を取り入れたさまざまな商品を販売しており、地域住民に外国人住民の文化を知ってもらうきっかけになっている。また、このようなコミュニケーションを通じて、来日して間もない外国人家庭が孤立するのを防止するという狙いもある。

さらに、町会の回覧板のやさしい日本語化や多言語化も行なっている。日本語での情報入手が大変な外国人住民にとって、回覧板が多言語化されることで、自分もこの地区の住民だと認めてもらえていると感じることができ、地域社会への帰属意識にもつながっている。このような変化の中で、ある町会では、回覧板が従来の紙だけでなく、SNSでも行われるようになった。これは、子ども向けのイベントを企画している町会の一部署からの提案された取り組みであり、より多くの子どもたちに参加を呼び掛けられるようにと考えてのことだった。生成AIが発達した現在では、電子情報であれば即座に多言語に変換できるため、SNSでの情報共有は外国人住民にとって利便性が高く、町会が発信する情報への関心も高まるだろう。このような提案が町会側からなされたというのは、外国人住民への歩み寄りとも捉えられ、多文化共生に対する意識が芽生え始めていると言えるのではないかな。

4.2 大江戸清掃隊

台東区が地域の環境美化のために行なっている活動の一つに、大江戸清掃隊⁶がある。各団体が登録して本活動を実施するのだが、たいとう多文化共生まちづくりの会が主導し、外国人住民と日本人住民の定期的な協働の場として、この清掃活動を実施している。

本活動の目的は、大別して二つある。一つは、3節で述べた、オーバーツーリズムに伴う外国人住民に対する偏見を解消することである。ごみの捨て方は居住地域によって細かく異なる。外国人住民はルールを守ろうと苦労しながら分別しているが、一方で観光客はルールを知らずに日本人が好ましく思わないような方法でゴミを捨てることもある。それが、外国人住民も含めた「外国人」への偏見につながっている部分がある。このような外国人住民の現状を日本人住民に知ってもらうと同時に、外国人住民自身も誤解しているごみの出し方に気づくきっかけにするのが、大江戸清掃隊の狙いである。

もう一つの目的は、家庭内での意識の共有である。日本で教育を受けている、外国にルーツを持つ子どもたちは、学校教育の中で自然に日本的な掃除方法や文化観を身につけていく。一方で保護者はそうではなく、掃除に対して否定的に考えている人もおり、家庭内での齟齬がある。そこで、子どもと保護者が一緒に清掃活動を行うことで、街は自分できれいにする、ごみは自分で持って帰る、といった日本独自の意識の共有を、家庭内で共有できるようにしている。

⁶ <<https://www.city.taito.lg.jp/kenchiku/machibika/oedoseisotai/oedoseisotai.html>>（最終閲覧日：2025年1月9日）

実際の活動では、外国人住民と日本人住民を混在させた各約6人のグループで実施している。その際には、近隣住民を同じグループにし、日常的な交流につながるように意識している。また、参加者には同じデザインの半纏が配られ、それを着て活動する。祭りが盛んな台東区では、さまざまな行事ごとに半纏を着用する習慣があるため、全員が同じ半纏を着て活動することで、郷土愛や帰属意識の向上につながるだけでなく、外国人住民も地域に受け入れられていると実感できる。本活動に参加した日本人住民からの反響も大きく、以前は言葉の壁から交流に躊躇していたが、やさしい日本語であれば意思疎通できることを知り、一緒に清掃活動することで同じ街の住民であると再認識させられたと述べる参加者もいた。

このように、本活動を通して、外国人住民の地域へのつながりを深め、帰属意識を高めつつ、日本人住民側の理解を深めることで、多文化共生に向けて歩みを進めている。

4.3 アートでつなげる多文化共生

台東区の上野地区は、日本を代表する美術館・博物館を有しており、アートの盛んな地域である。その一つである東京都美術館と東京藝術大学による企画に、とびらプロジェクト⁷というものがあり、アートで多文化共生を考える施策を実施している。そのプロジェクトの中に「やさしい日本語プログラム」があり、多文化共生コーディネーターを介して、台東区の外国にルーツを持つ子どもとその保護者らがプログラムに参加している。

ここでは二つの事例を紹介する。一つは「私の線を見つけよう！」という活動で2022年12月に実施された。本活動では、多様な国の人と一緒に、絵からさまざまな稲妻の線を見つけ、自由に線を描いていく。外国にルーツを持つ子どもたちは、習慣や教育観の違い、言葉の壁のために、自由に表現ができない、自由に教育が受けられないという問題を抱えている。しかし、日本語レベルや日本の習慣への理解は、本活動では必要とされない。誰もが等しく、のびのびと表現できるように企画されている。

もう一つは、各国の絵本を紹介する「昔ばなしがきこえるよ」というワークショップで、2022年8月に実施された。本活動では、多様な言語で書かれた絵本を、参加者の母語で紹介をしてもらった。また、絵本を読むだけでなく、本に出てきそうな妖精や妖怪などのキャラクターを考え、美術館内で撮影を行った。本活動は、グループで協働しながら進めるため、自然と会話やコミュニケーションが生まれるように考えられている。最初は日本語で会話が始まるが多かったが、その後いろいろな言語を混ぜながらコミュニケーションし始める様子が見受けられた。外国にルーツを持つ子どもたちやその保護者からは、自信につながり「対等になれた」という実感が生まれていた。

ヨーロッパにおける複言語・複文化主義では、出身国の言語や文化が尊重される。このような多文化共生が進んでいる欧米諸国と異なり、日本では「郷にいれば郷に従え」のような同化を求める考え方も根強い。日本の教育機関では日本語を用い、日常生活のコミュニケーションはほとんど日

⁷ <<https://tobira-project.info/>>（最終閲覧日：2025年1月9日）

本語で行われることから、日本語の優位性が高いのが現状である。しかしながら、アートという普遍的なテーマを通し、言語の壁、文化の壁を感じずに共に一つのことに取り組むことで、日本人にとっては当たり前で無意識に感じている「対等さ」というものを、外国人住民も感じられるようになるのではないかと。アートの持つボーダーレスな力というのは、多文化共生の推進にも大きく寄与し得るだろう。

4.4 多文化防災まち歩き

台東区教育委員会生涯学習課が多文化共生をテーマに行った区民カレッジと、区内の一町会が協働し、2023年11月に「多文化共生まち歩き」を実施した。参加者は、区民カレッジの受講生、町会に所属する日本人・外国人住民、台東区に暮らす外国人住民である。防災まち歩きは町会組織が毎年実施していたが、多文化を意識して実施したのは、2023年が初めてであった。

「多文化防災まち歩き」では、日本人住民と外国人住民がグループになり、相互交流しながら地域内の防災にまつわる場所を回り、防災意識を高めることを目的とした。本活動を通して、近隣の日本人住民・外国人住民と初めて話したという人も多かった。交流のきっかけになっただけでなく、日本人住民は意識したことはないが、外国人住民にとっては難しいことが浮き彫りになったのも、本活動の重要な成果であった。

ここで二つの例を挙げる。一つは、緊急交通路のである（図1⁸）。この標識には、ナマズのイラストが描かれているが、日本人にとってナマズは地震と関係の生き物であり、地震をはじめとする災害を想起させる。しかしながら、このイメージは世界共通ではない。本活動に参加した外国人住民は、なぜ魚の絵が描かれているのかと疑問に感じていた。英語も併記されているため、緊急時に使う道路であることは認識できるものの、イラストの意味が分からず、緊急時に魚を運ぶための道路として使うのかと思ったと話していた。筆者が大学の授業で留学生に同じ標識を見せたところ、欧米諸国の学生はもちろんのこと、同じアジア圏である中国や韓国の学生たちもイラストの意図が理解できなかった。



図1 緊急交通路の標識



表示が描かれた深さの深い。表示が描かれた深さの深い。

緊急時は、日本人・外国人関係なく突如襲ってくるものである。緊急時の情報伝達は、いくらやさしい日本語化や多言語化が進んでいても、外国人にとっては困難なことも多い。緊急時のための標識であるにもかかわらず、外国人住民が正確に理解できないというのは大きな問題であり、多文化共生に向けたインフラの整備が望まれる。

⁸ 警視庁 HP より抜粋

<https://www.keishicho.metro.tokyo.lg.jp/kurashi/saigai/shinsai_kisei/emergency.html>（最終閲覧日：2025年1月9日）

もう一つは防災備蓄品である。本活動の参加者には、お礼に防災備蓄品が配布されたが、ある国の人にとっては食べられるものがなかった。日本人は食に関する制限が少ない人が多いが、宗教上の理由やベジタリアン、ビーガン等、食に関する制限がある外国人は多い。そのような食の多様性に対応しきれていないのが日本の現状であり、日本で暮らす外国人が苦勞する点の一つである。通常の食事ですら大変だが、防災用の食品についてはなおさらである。近年、防災食品の種類が増えてきてはいるが、食の多様性に配慮した準備にまでは至っていないのだろう。本活動から、外国人住民と一緒に防災準備をしていく必要性が浮き彫りになった。

本活動の評判は良く、当該地区以外でも同様の活動が実施されることになった。このように、一つの地区での取り組みが他の地区にも影響を与え、多文化共生に向けた歩み寄りが少しずつ始まってきたところである。これは地域活動を支える町会組織の協力があつたからこそであり、その推進には、外国人住民と日本人住民の双方の力が欠かせず、対等な立場で協働するからこそ可能なのである。

5. 見えてきた課題とまとめ

本稿では、東京都台東区における多文化共生コーディネーターの取り組みを報告した。多文化共生に向け歩みを進める一方で、進み始めたからこそ見えてきた課題もある。

一つは、伝統行事とそれに深く関わる町会活動についてである。台東区には、江戸時代から続く伝統行事や、それを支える町会活動が根強く残っており、地域住民にとって重要なコミュニティ形成の場となっている。しかしながら、伝統行事に関する価値観やルールは長年の慣習に基づいており、暗黙の了解として受け継がれてきたものも多い。そのため、異なる文化背景を持つ外国人住民や新たに地域へ移り住んだ日本人には分からないことも多く、町会活動への参加が難しく感じられることもある。一方で、高齢化が進み、町会活動の担い手が減少している現状もあり、伝統を継承しながら地域を活性化していくためには、外国人住民を含む新規住民の参画が重要だろう。特に、台東区のように町会活動が盛んで伝統を大切に継承している地域では、この問題は避けては通れず、今後向き合っていかななくてはならない課題である。

もう一つは、多文化共生に対する取り組みを一過性ではなく、持続的なものにしていくことである。人間関係は、一朝一夕で育まれるものではない。継続的に交流していくことで、対話の場が生まれ、徐々に信頼関係ができ、関係性も深まる。取り組みを継続し、少しずつ歩みを進めていくことが不可欠である。

多様な文化背景を持つ人々が協働して地域活動を行っていくことで、新しい視点が生まれ、地域はより活性化していく。外国人住民が積極的に地域活動に参加できる環境づくりは、日本人住民にとっても重要であり、より開かれた包括性のある地域社会の実現につながるだろう。

<付記>

本研究は、2023～2024 年度 TMU サステナブル研究推進機構サステナブルスタートアップ調査研究「外国人コミュニティの発掘と安心安全に関する意識調査」の研究成果の一部です。

<参考文献>

五十嵐泰正（2021）「COVID-19 パンデミックとオーバーツーリズムー東京都台東区の計量調査からー」『地域社会学会年報』33, pp. 39-53.

小森隆吉（1973）「東京における町内会の変遷について」『日本歴史』297, pp. 81-96. 吉川弘文館.

総務省（2006）「多文化共生の推進に関する研究会報告書ー地域における多文化共生の推進に向けてー」<https://www.soumu.go.jp/kokusai/pdf/sonota_b5.pdf>（最終閲覧日：2025 年 1 月 9 日）

台東区（2022）「多文化共生推進プラン」台東区.

<<https://www.city.taito.lg.jp/kurashi/kyodo/tabunka/kyouseiplan.html>>（最終閲覧日：2025 年 1 月 9 日）

台東区（2021）「台東区多文化共生に関する意識調査報告書」台東区区民部区役課 協働・多文化共生係.

< <https://www.city.taito.lg.jp/kurashi/kyodo/tabunka/2021tyousa.html>>（最終閲覧日：2025 年 1 月 9 日）

東京都台東区（1998）『台東区史 行政編』東京都台東区.

東京都生活文化スポーツ局（2016）「東京都多文化共生推進指針」

<https://www.seikatubunka.metro.tokyo.lg.jp/chiiki_tabunka/tabunka/tabunkasuishin/files/0000000755/shishinzenbun.pdf>（最終閲覧日：2025 年 1 月 9 日）